

平成30年度 下関市地域公共交通会議（第5回）
議 事 録

平成31年1月10日（木）14：00～
下関市唐戸町4 - 1 カラトピア5階会議室

1 開会

- ・配布資料の確認
- ・新たに就任した委員の紹介

2 会長挨拶

- ・会長挨拶
- ・出席人数と会議成立の報告
- ・議事録署名人の決定
- ・議事進行の説明

3 議事

事務局が本日の審議事項（1）「平成30年度地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価」について説明。

事務局：

今回審議いただく事業評価の対象路線は、下関市生活バスの中でも予約型として運行している、豊田地域4路線、菊川地域1路線の計5路線、又、今年度5月末日で廃止となった豊北町の「粟野地区コミュニティタクシー」である。

国への提出資料は、「別添1」、「別添1 - 2」、「別添2」の3種類になる。

「別添1」には、補助対象事業者、事業概要、前回の事業評価結果の反映状況、事業実施の適切性、目標・効果達成状況、事業の今後の改善点、を記載している。これらの評価基準については、目標を達成した場合を「A」、目標値の7割を達成した場合を「B」、それら以外を「C」として判定している。

事業実施の適切性については、計画どおりに適切に実施されたということで「A」判定、粟野地区コミュニティタクシーについては、計画期間途中にて事業が廃止となったため、「C」としている。

「別添1 - 2」には、協議会名、評価対象事業名、地域の交通の目指す姿を記載している。

「別添2」には、事業の概要、定量的な目標・効果及び達成状況、実施した利用促進策、事業の今後の改善点などを記載している。

豊田総合支所：

豊田地域は、空路子線、一の俣線、今出線、一の瀬線の4路線を、デマンド方式で運行しており、運行回数は各路線1日3便となっている。豊田地域内の2社のタクシー事業者に委託して運行している。

4路線とも事業は計画どおり適切に実施された。

目標及び効果の達成状況については、目標利用者数2,400人に対して1,985人の利用者数となっており、目標達成率は82.7%という結果になった。目標が達成できなかった理由として、自然減による利用者の実人員の減少に加え、一人当たりの利用回数の減少が挙げられる。平成29年10月から平成30年3月の期間においての利用者数は、対前年比で約25%の減少となっている。

しかし、利用料金100円化後の平成30年4月～9月の期間の利用者数は、対前年比で15.5%ほど増加している。利用料金の100円化により、全体として実利用者数、利用回数ともに増加傾向であるが、頻繁に利用されていた方が入院等により利用されなくなると、減少に転じる路線もある状況である。

利用促進策として、自治会を通じて利用料金100円化のチラシを回覧し、高齢者の利用が多いことから、敬老会会場でのPR活動を行った。

アンケート調査の結果、現在は車の運転が可能であるため、運転できなくなった際は利用したいという意見が多くあったが、車を運転できなくなった時点で、介助なしでバスを乗り降りするが難しくなっている場合が多く、運転免許証の返納者が生活バスの新規利用者につながらないという課題がある。

今後の取り組みとして、自治会へのチラシ回覧やイベント時のPR活動を継続して行う。また、アンケート調査の結果から、利用しやすい運行ダイヤ等について検討を行いたい。

菊川総合支所：

菊川地区の路線数は全部で7路線あり、うち1路線の縦ノ木・保木線を1日4便のデマンド方式で運行している。

事業については、適切に実施された。

目標・効果達成状況については、目標利用者数14,450人に対し、利用者数は13,459人であり、目標達成率は93.1%と、目標を達成できなかった。前年の利用者数13,918人と比べても減少している。

ただし、利用料金100円化後の平成30年4月から平成30年9月までの利用者数については6,985人となっており、昨年度同時期の6,766人に比べ、3.2%の増加となっている。

実施した利用促進策としては、5月に時刻表、7月に利用促進のチラシを、自治会を通じて配布し、11月の菊川文化産業祭にてバス教室を開催する等、新規利用者の確保を図った。

今後の改善点として、自治会へのチラシ配布、イベント時の啓蒙活動や利用者の意見聴取を行い、さらなる利用促進と利用しやすい運行について委託業者とも協議しながら検討していく。

豊北総合支所：

豊北地区では、平成 18 年のスーパーや金融機関の相次ぐ撤退による日常生活への影響等から、地域住民の交通手段を確保するべく、栗野地区振興協議会が主体となり、平成 21 年度から栗野地区コミュニティタクシー事業が開始された。自治会長や民生委員等の協力の元、利用促進に向け毎年積極的に取り組まれていたが、運営にかかる自主財源の確保が困難となってきたことや、昨年実施された、栗野地区全戸を対象とした聞き取り調査の結果、継続を望む意見が少数であったため、平成 30 年 3 月末にコミュニティタクシーの運行を終了することが決定された。

事業評価については、実際に運行を行った平成 29 年 10 月から平成 30 年 3 月までの半年間を元に行う。

事業そのものが廃止となっており、「本事業の適切な実施がなされておらず、目標も達成できていない」状況であるため、事業実施の適切性及び目標・効果の達成状況については、いずれも「C」として判断した。

ただし、利用人数については平成 29 年 10 月から平成 30 年 3 月までの半年間で 160 人が利用されており、当該事業における年間目標利用人数は 320 人であった。半年間の実績から見ると、数値の上では目標を達成する見込みであったものと考えられ、このことは栗野地区振興協議会をはじめ多くの地元関係者が、当該事業に対し、最後まで努力された成果だと感じている。

A 委員：

豊田地域の平成 30 年度の実績と言うのは、どの期間のものか。

豊田総合支所：

平成 29 年 10 月から平成 30 年 9 月までの実績となっている。

B 委員：

実績の運行回数を教えていただきたい。

<資料無し> 別添資料のとおり。

実際の予約回数が 3 割を切ると、フィーダー補助の対象外となることも「地域公共交通確保維持改善事業実施要領」にあるため、今後はその回数についても記載すると良い。

C委員：

豊田地区での、免許返納が生活バスの利用につながらなかったといった事について判明した経緯を教えてください。

豊田総合支所：

アンケートでは「免許を返納した際には生活バスを使いたい」という意見が多くある中で、窓口での自主返納された方への聞き取りでは、「乗り降りに介助が必要であるため、生活バスの利用は難しい」との回答であった。

C委員：

警察においても免許証自主返納の促進に取り組んでおり、生活バス等の利用を推進して行きたいと考えている。

D委員：

豊北コミュニティタクシーの廃止を協議した際、地域の方々にご不便のないように配慮をお願いしたが、その後何かあったか。

豊北総合支所：

栗野地区振興協議会、自治会、民生委員等に話を伺ったが、コミュニティタクシー廃止に伴うご相談やご意見は今のところないとの事であった。そのためコミュニティタクシーに代わる事業については考えていないが、地元からの要望等があれば検討いたしたい。

会 長：

免許返納については、警察と連携等により、情報収集及びその対策について検討いただきたい。

平成30年度「地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価」について承認ということによろしいか。よろしければ、拍手をもってご承認願う。

<拍手>

事務局が、議事2「下関市総合交通戦略(下関市地域公共交通網形成計画)の進捗管理」について説明。

会 長：

「下関市総合交通戦略(下関市地域公共交通網形成計画)」の施策の進捗と、来年度の方向性について、進捗管理に生かすため、この場に限らず、是非色々な観点からご意見をいただきたい。

4 今後の流れについて

事務局が今後の流れについて説明。

事務局：

当会議の今後の予定としては、平成 31 年度 6 月ごろ、「地域内フィーダー系統確保維持計画」と、「下関市総合交通戦略(下関市地域公共交通網形成計画)」について、1 年間の実施状況を報告する予定としている。また、新たにご審議をお願いする案件が出てきた場合、その都度ご連絡させていただきたいと考えている。